

個人情報保護方針(プライバシーポリシー)

当社は、お客様からの信頼を第一と考え、以下の方針に沿ってお客様の情報を厳格に管理し、個人情報の保護に関する法律(以下、個人情報保護法といいます。)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、マイナンバー法といいます。)等の関係法令等を遵守するとともに、正確性・機密性の保持と安全性の確保に努めることを宣言します。

1. 個人情報を収集する目的

当社は適法かつ適正な方法で個人情報を取得し利用します。また、お客様との取引を安全確実に進め、より良いサービスを提供させていただくため、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。これらの情報は、お客様へのご案内や経営管理等の目的のために利用し、利用目的の達成に必要な範囲を超えた利用はいたしません。

具体的な利用目的は次のとおりです。

個人情報の利用目的

- 業務内容
 - 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理
 - その他上記の業務に付帯関連する一切の業務(今後取扱いが認められる業務を含む)
 - 銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
- 利用目的当社および当社の子会社に関する経営管理等に関し、以下の利用目的で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等にもとづき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
 - 経営の効率化・管理強化、リスク管理等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合や、当社が他の事業者の代理店に指定されている場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - お客様等との契約や法令等にもとづく権利の行使や義務の履行、あるいは国の機関や地方公共団体等からの要請への対応のため
 - 市場調査、データ分析・計数把握、ならびにアンケートの実施等によるニーズの把握、金融商品やサービス等の研究や開発等のため
 - ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービス等に関する各種ご提案のため
 - 関係会社や提携会社等の商品やサービスの各種ご提案またはご提供のため
 - 各種取引や取引後の事後処理や管理のため
 - 当社が設立・加盟する各種団体の円滑な運営や、当社内部の業績把握・人事関連等、

内部統制上管理の必要な業務遂行のため

- 当社株主様については、株主様に係る権利・義務の適正な履行のため
- 金融当局や外部団体等への報告や連絡等のため
- 決算関連事務、監査業務、防火防犯等、当社内部事務処理の適正な遂行や品質管理等のため
- その他、お客様等との連絡や交渉の記録等、お客様等との取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

また、銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

当社では、お客様ご本人にとって個人情報の利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

〈個人番号の利用目的〉

上記にかかわらず、当社はおお客様の個人番号（個人を識別するための番号であり、住民票コードを変換して得られる12桁の番号をいいます。）を、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取扱います。個人番号について、マイナンバー法で認められている利用目的以外では利用いたしません。

具体的な利用目的は次のとおりです。

個人番号の利用目的

当社は、お客様の個人番号を以下の利用目的で利用いたします。

- 法令に基づき作成する支払調書作成事務のため

2. 収集する個人情報の種類

お客様からお預かりする情報には、一般的にはお客様の氏名、住所、生年月日、電話番号、勤務先や株主様の氏名、住所、電話番号、株式数などがあります。また、銀行法により子会社とすることができるとしての会社の経営管理等を目的として、子会社がお預かりした情報を収集することがあります。

3. 個人情報の収集方法

当社は十分な安全管理措置をとった上で、例えば以下のように、ご記入・ご入力されたお客様の個人情報を収集しています。

(例)

- 取引に関する申込書、契約書等の書類により直接提供を受ける場合
- 共同利用する旨公表した子銀行等の共同利用者や業務委託者(当社が業務を受託する相手先)から個人情報の提供を受ける場合
- お客様の同意にもとづき、第三者から個人情報の提供を受ける場合

4. 個人情報取得時の取扱

当社は、個人情報の取得にあたりあらかじめ利用目的をこの個人情報保護方針(プライバシーポリシー)に掲載することにより公表することとしております。

あらかじめ公表していない場合には、特段の事情がない限り個人情報の取得時にその利用目的をご本人に通知するか、すみやかに公表させていただきます。

また、当社では、ご本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面に記載された個人情報をご本人から直接的に取得する場合には、特段の事情がない限りその利用目的を明示するか、またはその利用目的につきご本人の同意を頂いたうえで利用させていただくこととしております。

5. 個人情報の外部への提供

当社では、法令により認められる場合等を除いて、お客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、お客様の情報を外部の第三者に提供することはありません。

6. 個人データの外部委託

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱を委託しています。

(委託する事務の例)

- 株式発行および管理に関わる事務

7. 個人情報の管理方法

当社は、お客様の情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置をとっています。また、お客様の情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩などが行なわれることを防止するため、安全管理には万全を尽くします。

(安全管理のために講じている措置の例)

1. 基本方針の策定

当社は、個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

2. 個人データの取扱いに係る規定類の整備

当社は、お客様情報(個人番号を含む)の保護を実行するため、「情報資産管理規程」・「情報管理対策基準」等の関連規定類を定め、定期的に見直しを実施しています。

3. 組織的安全管理措置

当社は、情報管理主管部署を設置するとともにその担当役員を情報管理統括責任者とするほか、全ての本部に情報管理責任者を任命してお客様情報の適正な管理を実施しています。

4. 人的安全管理措置

当社は、お客様情報の保護および適正な管理方法等に関する社員教育を実施して適正な取扱を徹底しています。

5. 物理的安全管理措置

当社は、個人データを取り扱う区域において、社員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を講じています。

当社は、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、外部に情報を持ち出せないような措置を講じています。

6. 技術的安全管理措置

当社は、アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

当社は、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

8. お客様からの当社保有個人データに関する開示等のご請求

お客様からご自身に関する当社保有個人データについて、以下のご請求があった場合には、ご本人であることの確認または正当な代理人からのご請求であることを確認させていただいたうえで対応させていただきます。

開示等のご請求については当社所定の手続が必要です。詳しくは、当社のコンプライアンス統括部にご相談ください。

1. 保有個人データの利用目的のご通知(1件のご請求につき手数料として550円(税込)を申し受けます。)
2. 保有個人データの開示(1件のご請求につき手数料として1,100円(税込)を申し受けます。)
3. 第三者提供記録の開示(1件のご請求につき手数料として1,100円(税込)を申し受けます。)
4. 保有個人データの内容が事実ではないという理由による訂正・追加または削除

5. 当社が、保有個人データを特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用している場合や、偽りその他不正な手段により取得していることを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去、第三者への提供停止
6. 当社からのダイレクトメールや電話等による商品のご案内について、お客様がご希望されない旨のご依頼に基づく取扱の停止
7. 当社が、あらかじめお客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、保有個人データを第三者への提供を行っていることを理由とする当該保有個人データの第三者への提供停止
8. 当社が、お客様の情報を利用する必要がなくなったことを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去、第三者への提供停止
9. 当社において、個人情報保護法第二十六条第一項本文に規定する事態が生じたことを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去、第三者への提供停止
10. お客様の権利または正当な利益が害されるおそれがあることを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去、第三者への提供停止
- 11.

なお、ご本人に代ってこれらのご請求をすることができる代理人は次のとおりです。

1. 未成年者または成年被後見人の法定代理人（審判書謄本等の確認書類のご提出が必要となります。）
2. ご本人が委任した代理人（当社所定の依頼書の他、当社所定の委任状のご提出が必要となります。）（ただし、回答等はご本人宛にさせていただきます。）

9. お客様の情報が漏えいした場合のご本人へのご通知

当社は、お客様の情報が漏えいすることが無いよう万全を期しておりますが、万が一お客様の情報が漏えいした場合は、個人情報保護法及び同法施行規則で定めるところにより、お客様の権利利益を保護するための措置として、お客様ご本人にご通知いたします。

10. 個人情報の取扱に関する質問および苦情のお申出

当社は、個人情報の保護に万全を期しますが、当社の個人情報の取扱に関する質問や苦情のお申出に対しては、誠実な対応に努めさせていただきます。

なお、個人情報の取扱に関する質問や苦情は、当社コンプライアンス統括部で承ります。

【個人情報の取扱に関する質問および苦情のお申出先】

株式会社 山口フィナンシャルグループ コンプライアンス統括部

下関市竹崎町4丁目2番36号

TEL 083-223-5511

取扱い時間 9:00～17:30（銀行休業日を除く）

11. 当社が加盟する認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

○全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700 またはお近くの[銀行とりひき相談所](#)

2006年10月2日制定 2015年11月16日改正 2018年8月13日改正 2019年10月1日改正
2022年4月1日改正

株式会社 山口フィナンシャルグループ代表取締役社長 棕梨 敬介 下関市竹崎町4丁目2番36号 TEL 083-223-5511

[関連企業一覧をみる](#)